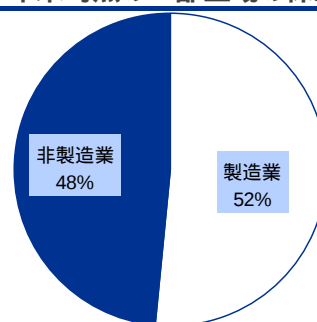


今後の日本経済を左右する非製造業に関する考察

製造業が日本経済へ及ぼす経路が細る下で、非製造業の役割が一層重要に。足元で、非製造業は製造業に先んじて増収増益へ転換。設備投資も大きく拡大しており、景気回復をけん引。労働者の大部分は非製造業に従事しており、雇用所得環境の回復は非製造業次第。

製造業が、企業部門全体の経常利益の6割強を占め、経済発展の主役であった時代の名残もあり、景気循環における分析では未だ製造業を中心に語られる場合が多い。もちろん上場株式の時価総額において製造業は52%¹と半数超を占め、またグローバル化が進む下で、製造業の重要性が大きく低下したという訳ではない。現在の景気回復も、起点は円安を受けての製造業の収益拡大期待の高まりと、それを受けた株価の上昇であった。しかし、製造業が海外現地生産を深化させる下で、従来見られた「輸出増加→製造業の生産拡大→国内における雇用・投資増加→国内需要の増加→製造業の生産拡大」という国内における循環経路は以前より明らかに細ってしまっている²。

2013年末時点の一部上場の株式時価総額



(出所)東京証券取引所

非製造業を中心とした循環が回復の原動力の

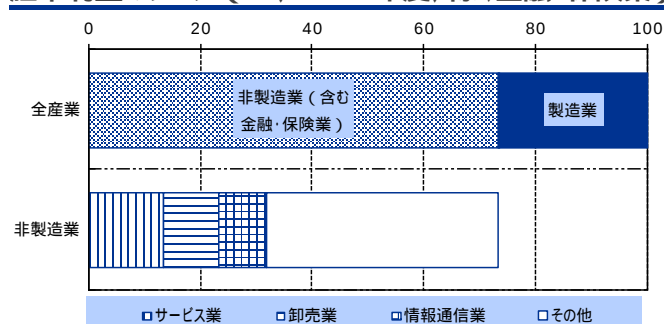
一方、現在の景気回復は、上述のように起点こそ円安を受けての「製造業の収益拡大期待」そして「株高」であったが、一旦、株高が資産効果やマインド押し上げを通じて個人消費の回復に繋がった後は、「個人消費拡大→消費関連産業の業績改善→消費関連産業の株高や雇用拡大・投資増加→個人消費拡大」という消費関連業種、どちらかと言えば非製造業を中心とした正の循環こそが回復の原動力になっている。高齢化が進む下で、医療やレジャーなどを中心に高齢者の消費支出の規模が拡大している点も勘案すれば、従来に比べ、非製造業が日本経済において果たす役割の重要性は大幅に増大しているとも言える。こうした問題意識を踏まえ、本稿では、非製造業の特徴と動向について考察する。

1. 規模に関する考察

利益の4分の3は非製造業

製造業に対して、「非」製造業と一括りにされることが多いが、言うまでもなく、非製造業の内実は極めて多種多様であり、各々のボリュームも大きい。2012年度の法人企業統計年報に基づき、経常利益規模を確認すると、製造業の26.5%に対し、金融・保険業を含めた非製造業は73.5%と約4分の3が非製造業である。但し、金融・保険業が企業部門全体の18.2%（非製造

経常利益のシェア（%、2012年度、除く金融・保険業）



(出所)財務省

¹ 2013年12月末時点の一部上場時価総額ベース。

² この議論については12月16日付Economic Monitor「日本の製造業に生じた構造変化」を参照。

業の 24.7%) を占めるため、金融・保険業を除けば非製造業の割合は 55.3%となる。金融・保険業以外の非製造業を見ると、サービス業³が 13.5%を占め、卸売業が 10.1%、情報通信業は 8.4%と続いている。

金融・保険業は他業種の売上高概念と大きく異なり比較不能である。また他の非製造業でも、売上高の意味合いが異なる場合は多いが、敢えて売上高により規模のイメージを探ると、全産業（除く金融・保険業）のうち、製造業は 28.1%を占め、非製造業が 71.9%である。非製造業において売り上げ規模が最も大きいのは、業態として売上高が膨らみやすい卸売業であり、24.4%を占める。以下、小売業 12.6%、サービス業 11.8%と続く。

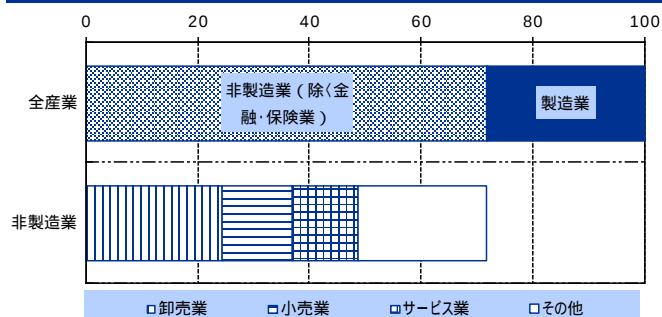
人員は 8 割近くが非製造業

また、人員数（従業員数＋役員数）により、企業規模を図ると、製造業が 21.6%、非製造業は 78.4%であり、利益規模よりも非製造業の比率が高まる。これは小売業や飲食サービス・宿泊業など労働集約産業が、非製造業に多く含まれるためである。利益規模において非製造業最大のシェアを誇った金融業は、資本集約産業であるため人員数のシェアでは僅か 3.1%にとどまる。代わって、大きなシェアを占めるのはサービス業（全産業の 28.0%）と小売業（13.6%）であり、卸売業（8.7%）や運輸業・郵便業（8.2%）のシェアも大きい。

非製造業には労働集約と資本集約が混在

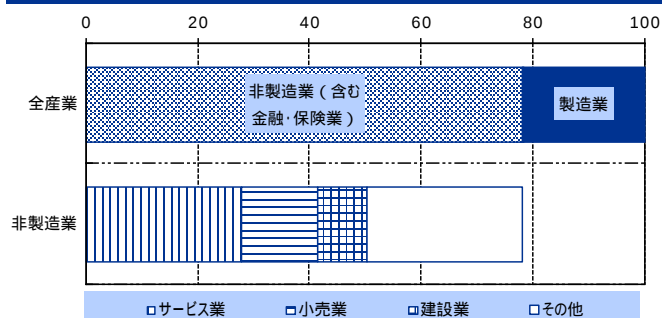
人員数に影響を及ぼしている労働集約性及び資本集約性という観点から、一人当たり経常利益⁴を見ると、資本集約的な金融・保険業が 7.3 百万円とダントツになる。以下、ガス・熱供給・水道業（5.1 百万円）不動産・物品賃貸業（2.6 百万円）情報通信業（2.6 百万円）など資本集約産業が続く。対して、製造業の一人当たり経常利益は 1.5 百万円である⁵。逆に一人当たり経常利益が低いのは、労働集約的な、宿泊業・飲食サービス業（0.1 百万円）や職業紹介・労働者派遣業（0.1 百万円）医療・福祉業（0.2 百万円）などとなっている。なお、一人当たり概念はあくまでも平均

売上高のシェア（%、2012年度、除く金融・保険業）



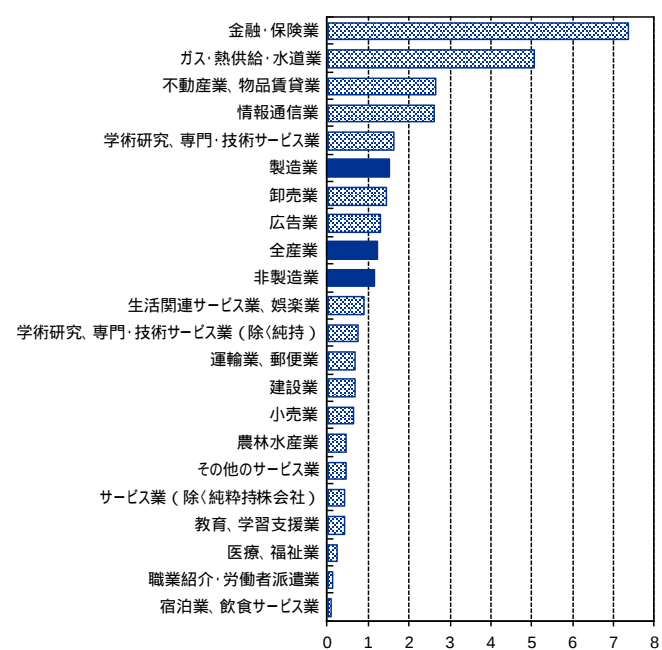
(出所)財務省

人員数のシェア（%、2012年度、除く金融・保険業）



(出所)財務省

一人当たり経常利益（百万円、2012年度）



(出所)財務省

³ サービス業には、純粋持株会社の 3.7%が含まれている。純粋持株会社を除けばサービス業のシェアは 9.8%となる。

⁴ 産業構造として高くなる鉱業関連や純粋持株会社は除いた。また 2012 年度の電気業は赤字である。

⁵ 製造業の内訳でも大きな差異がある。資本集約的な化学工業は 5.0 百万円と高水準の一方、相対的に労働集約的と考えられる金属製品製造業は 0.7 百万円にとどまる。なお、当然ながら利益水準によって結果は大きく左右される。

従業員数ベースであり、労働時間の長短は考慮していない。そのためパートタイム労働者が多い産業では一人当たり経常利益は低くなる。

最後に、若干、企業規模の観点を加えたい。経常利益について全産業ベースで見ると資本金 10 億円以上の大企業が占める割合は 60.7%だが、製造業は大企業のシェアが 67.8%、金融・保険業では 92.6%、非製造業（除く金融・保険業）では 46.8%であり、信用維持やシステム投資に一定の企業規模が必要な金融・保険業を別とすれば、非製造業は製造業に比べ大企業以外の中堅・中小企業の果たす役割が大きい。

一方、利益水準に比べ、人員数においては中堅・中小の占める割合が総じて高まるが、その傾向は特に非製造業において鮮明である。人員数に関して、製造業では大企業が 29.3%と約 3 割を占めるが、非製造業（除く金融・保険業）では大企業の割合が僅か 12.0%にとどまり、中堅・中小のシェアが 88.0%に達している。特に、職業紹介・労働者派遣業や農林水産業、教育・学習支援業、医療・福祉業では中堅・中小のシェアが 9 割を大きく上回る。

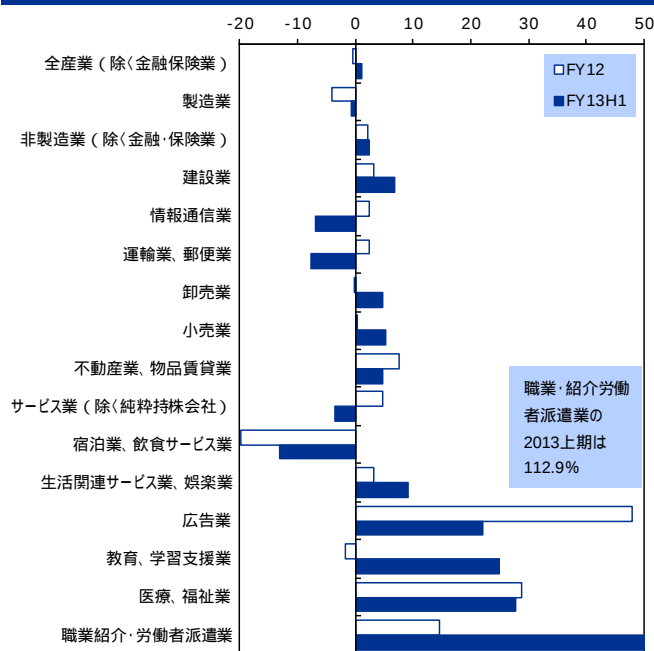
2. 収益構造分析

次に収益構造を分析する。足元の動向を推し量るために、法人企業統計年報ベースの 2012 年度に加え、季報に基づき 2013 年度上期の分析も加える。前項の規模分析では全規模を対象としたが、収益構造分析では大企業が対象である。これは、季報が資本金 1 千万円未満は対象としておらず、かつ資本金の少額な企業のサンプルが少ないこともあり、信頼性にかけるためである。そのため、ここでの分析は、企業部門全体と言うよりは、大企業概念に概ね一致する上場企業の収益構造分析と言える。なお、金融業は、収益構造が大きく異なるため、分析対象から除外した。

非製造業は 2013 年度上期から増収へ転換

まず、足元の売上高の動向を見る。製造業の売上高は 2012 年度 ▲4.0%に続き、2013 年度上期も ▲0.7%と減少が止まらないが、非製造業（除く金融・保険業）は 2012 年度 2.2%、2013 年度上期も 2.5%と逸早く増加へ転じ、全産業（除く金融・保険業）でも 2013 年度上期を 1.1%（2012 年度 ▲0.5%）と増収へ導いている。季報段階でデータの信頼性の低い情報通信業⁶を除き、個人消費を中心とした内需拡大と物価及び資産価格上昇、公共投資増加の恩恵を受けて、非製造業では多くの業種で売上高が伸びている。小売業（2012 年度 0.4%、2013 年度上期 5.1%）や建設業（2012 年度 3.3%、2013 年度上期 6.8%）、不動産業（2012 年度 7.5%、2013 年度上期 4.7%）、生活関連サービス業・娯楽業（2012 年度 3.1%、2013 年度上期 9.0%）などは 2013 年度に 2 年連続の増収を確保すると考えられる。中でも、特に高い増収率を示しているのは、高齢化において需要拡大が顕著な医療・福祉業と景気循環の影響を受けやすい職業紹介・労働者派遣業である。

主要業種の増収率（年度、%、除く金融・保険）



（出所）財務省

⁶ 情報通信業については、季報と年報に際立った乖離が見られるため、注意を要する。

前者は2012年度28.7%、2013年度上期27.6%、後者は2012年度14.5%、2013年度上期112.9%と著しい伸びを記録した。ただ、医療・福祉業の売上高が全体に占めるシェアは0.1%と未だ小さい⁷。

好調推移が目立つ非製造業の中で極めて大きな落ち込みを示したのが宿泊業・飲食サービス業であり、2012年度▲19.8%、2013年度上期▲13.2%と二桁減少を記録した。内訳を見ると、宿泊業は2012年度2.6%、2013年度上期7.1%と増収だが、飲食サービス業が2012年度▲24.5%、2013年度上期▲17.6%と落ち込んでいる。ただ、飲食サービス業は、言うまでもなく中堅・中小企業や零細企業が多いため大企業のシェアが小さい⁸。全規模ベースで見ると2012年度3.2%、2013年度上期▲6.6%と売上高の動向は大きく異なる。なお、規模別の動向を勘案しても残る飲食サービス業の低迷の理由としては、コンビニなどの小売業に需要を奪われている可能性が指摘できる。

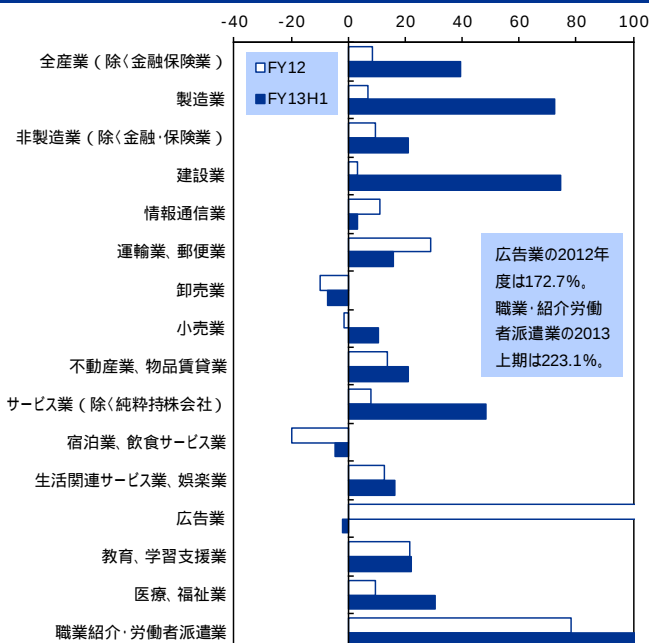
製造業のみならず非製造業も大幅増益

円安により輸出企業の採算が好転した製造業ほどではないが、経常利益面でも多くの非製造業で改善が見られる。建設業(2012年度3.5%、2013年度上期74.3%)や小売業(2012年度▲1.4%、2013年度上期10.7%)、不動産・物品賃貸業(2012年度13.5%、2013年度上期21.3%)、教育・学習支援業(2012年度21.6%、2013年度上期21.9%)、医療・福祉業(2012年度9.7%、2013年度上期30.4%)、職業紹介・労働者派遣業(2012年度78.3%、2013年度上期223.1%)など、2013年度は軒並み二桁増益を確保する可能性が高い。こうした非製造業の増収増益の背景にあるのは、「個人消費の拡大」と「デフレ脱却」そして「高齢化」の三つの大きな流れである。三つの大きな流れがもたらすポジティブな動きが、円安による輸入コスト増大などの悪影響を上回っていると考えられる。

ROEは製造業を上回る

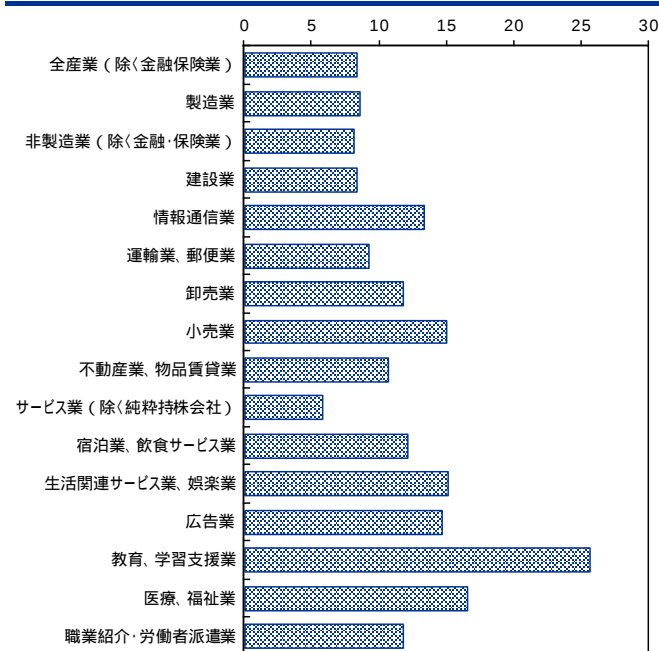
製造業に比べ、非製造業は収益性に劣ると一般に考えられているように思われる。しかし、投資家から見た利益尺度としてROE(経常利益/資本)を見ると、2012年度は製造業が8.6%、非製造業(除く金融・保険業、純粋持株会社⁹)は9.4%と、寧ろ非製造業の方が高い。円安による製造業の収益拡大が顕著な2013年度こそ、

主要業種の経常増益率(年度、%、除く金融・保険)



(出所)財務省

主要業種のROE(年度、%、除く金融・保険)



(出所)財務省

⁷ 医療・福祉業のシェアは、全規模で見ても0.4%程度にとどまる。

⁸ 飲食サービス業の売上高に占める大企業のシェアは16%程度に過ぎない。

⁹ 純粋持株会社は特殊な業態であり、事業の形態に照らし、売上高利益率が極めて高い一方、ROEは極めて低い。

製造業が非製造業を上回る可能性が高いが、2012 年度以前を含めても、基調として非製造業が製造業を上回る。また、非製造業の内訳を見ても、主要業種で製造業を下回るのは建設業（8.4%）に限られ¹⁰、教育・学習支援業（25.6%）や医療・福祉業（16.6%）、生活関連サービス・娯楽業（15.2%）は極めて高い。

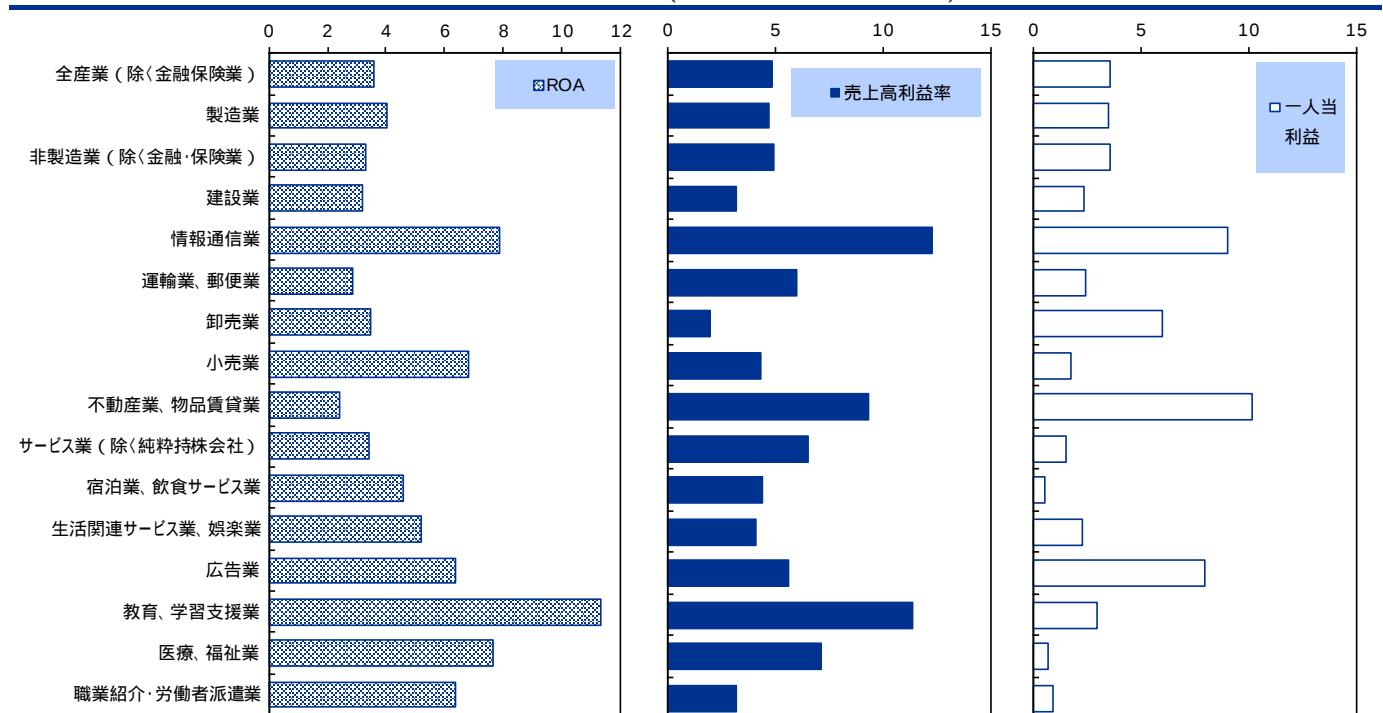
収益構造は労働集約的か資本集約的かで異なる

一方、他の利益指標による比較では、労働集約的か資本集約的かなどの業種特性が色濃く現れる。まず2012 年度の売上高経常利益率（経常利益/売上高）は製造業 4.7%に対し、非製造業（除く金融・保険業、純粋持株会社）は 4.3%と製造業の方が高い。ただ、非製造業の主要業種で製造業を下回るのは、業種特性として売上高が膨らむ卸売業（2.0%）と建設業（3.2%）、宿泊業・飲食サービス業（4.4%）などに過ぎず、非製造業の売上高経常利益率が皆低いと言う訳ではない。

ROA（経常利益/総資産）は製造業 4.0%に対し、非製造業（除く金融・保険業、純粋持株会社）が 3.4%である。ただ、こちらも非製造業では偏在が大きく、資本集約的で保有設備が大きく資産が膨らむ不動産業（2.4%）や運輸業（2.8%）、建設業（3.2%）は製造業を下回るが、他は製造業を上回っている。

最後に前項の規模分析と重複するが、ROA との比較もあり、大企業についても一人当たりの経常利益を確認する。一人当たり利益は、製造業が 3.5 百万円に対して、非製造業（除く金融・保険業、純粋持株会社）は 3.1 百万円である。非製造業の内訳ではばらつきが大きい。資本集約的な不動産業（10.2 百万円）や情報通信業（9.0 百万円）、ガス・熱供給・水道業（8.3 百万円）、卸売業（6.0 百万円）などでは製造業を上回る一方で、労働集約的な宿泊業・飲食サービス業（0.5 百万円）、医療・福祉業（0.7 百万円）、職業紹介・労働者派遣業（0.9 百万円）、小売業（1.7 百万円）、建設業（2.4 百万円）、運輸業・郵便業（2.5 百万円）は下回っている。なお、前述のとおり、労働時間の長短は考慮していない。そのためパートタイム

業種別の収益性指標(2012年度、%、百万円)



(出所)財務省

¹⁰ サービス業（除く純粋持株会社）は 5.8%と低いですが、これはその他のサービス業の利益が 2012 年度に大きく落ち込んだためである。なお、その他のサービス業の内訳は、法人企業統計ではこれ以上分析できない。

労働者が多い産業では一人当たり経常利益は低くなる。

3. 設備投資動向

最後に設備投資動向を確認する。こちらも統計の信頼性の観点から大企業に限定して業種別の動向を見る。設備投資は、大企業のシェアが全産業（含む金融・保険業）において 61.5%、製造業は 66.4%、非製造業でも 59.0% と概ね 6 割に達しており、大企業に限定しても、設備投資全体の傾向をある程度把握できると考えられる。なお、年報の設備投資概念は一般的に用いられるものと異なるため、全て季報を用いて分析している。¹¹

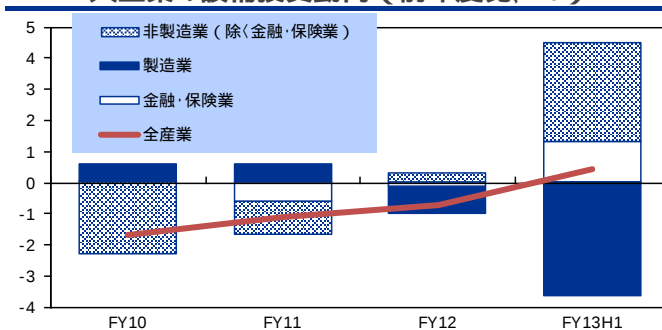
非製造業の設備投資が大幅に拡大

設備投資は、製造業と非製造業により、足元で差異が大きい。2013 年度上期に製造業が前年比 ▲10.0%（2012 年度 ▲2.3%）と設備投資を大幅に圧縮する一方、非製造業は金融・保険業を含むペースで 7.1%（2012 年度 0.3%）と設備投資を活発化した。こうした非製造業の拡大により、設備投資は全産業ベースでも 2013 年度上期に 0.4%（2012 年度 ▲0.7%）と僅かながらも水面上へ顔を出した。2013 年度上期の非製造業の設備投資拡大には、NISA（少額投資非課税制度）対応やシステム更新などのための金融・保険業による 18.1%（2012 年度 ▲2.0%）の大幅増加が寄与したほか、日本経済のデフレ脱却に伴う都市部での地価下げ止まりや公共投資拡大により不動産・物品賃貸業（2012 年度 ▲13.5%、2013 年度上期 32.8%）や建設業（7.2%、31.0%）の投資が拡大し、全体を押し上げている。加えて、消費税率引き上げ後を睨んだ小売業（▲3.2%、27.0%）による新規出店や改装投資も目立つ。

以上、非製造業の構造や動向を見てきた。外需よりも内需の影響を色濃く受けるという点で製造業に対置され、非製造業と分類される。しかし、「非」製造業と一括りにするには、それぞれの業種の財務構造や事業の性格は大きく異なり、一括りにした把握は適当ではない。特に、労働集約的な業種か資本集約的な業種化により、処方箋は異なる。

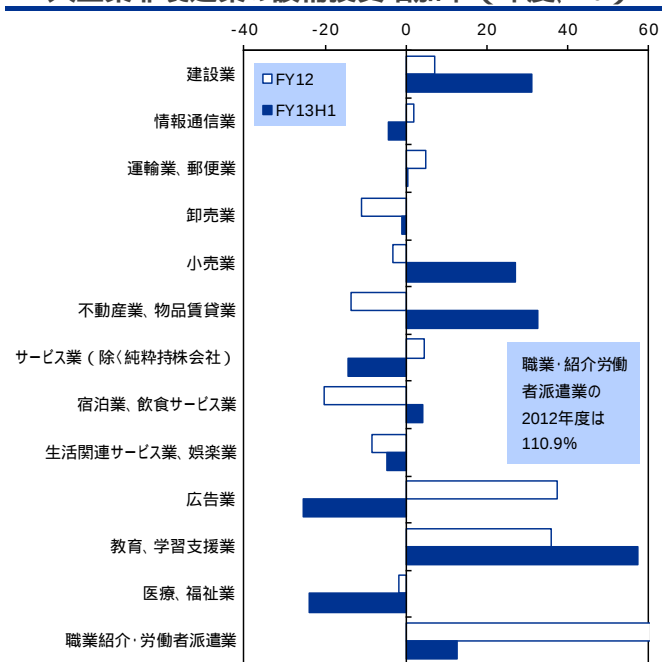
非製造業では、利益面において卸売業や情報通信業が大きなプレゼンスを有する一方、人員数つまり雇用面ではサービス業と小売業の役割が圧倒的に大きい。足元の日本では労働力率の上昇に伴い、多少の労働

大企業の設備投資動向（前年度比、%）



（出所）財務省

大企業非製造業の設備投資増加率（年度、%）



（出所）財務省

¹¹ 法人企業統計年報では、設備投資概念として、新設投資額に代えて、資産増減に減価償却費を加味した概念が用いられている。従って、譲受や滅失による資産増減が含まれる。

力人口の増加があるものの、少なくとも日本人に限れば長期的には人口減少が避けられない。従って、労働逼迫に関して、マクロ的な観点から見ると、サービス業や小売業が労働集約度合いを薄め、資本集約的な方向へ変化するか否かが、鍵を握るとも論じることができる。それは、同時にパートタイム労働者が多い同セクターにおける雇用形態もしくは労働形態に変化をもたらすものでもあるかも知れない。

冒頭でも述べたように、製造業が国内経済へ及ぼす影響が以前に比べ低下する下で、非製造業の動向が、日本経済の先行きを大きく左右するのは確実である。2013 年は、製造業の設備投資が振るわない下で非製造業の設備投資拡大が、設備投資の底割れを防いだ。そして 2014 年以降を見据えた場合には、賃金上昇の行方が最大の注目材料である。製造業の賃上げ交渉が注目されることが、また報道されることが多いものの、民間労働者の約 8 割は非製造業に従事している。従って、非製造業による賃上げの行方こそが、雇用・所得動向を大きく左右し、ひいては個人消費やインフレの行方、そして日本経済の先行きを決定していくことになる。

表1：全規模ベース：主要データ（シェア、業績推移、収益指標）

全規模ベース	主要指標に占める割合（％）						業績推移（％）						経常利益ベース収益指標（％,百万円）				
	売上高 シェア	営業利 益シェア	経常利 益シェア	純利益 シェア	人件費 シェア	人員数 シェア	売上高 前年比		経常利益 前年比		設備投資 前年比		ROE	ROA	売上高 利益率	一人当 利益	一人当 人件費
	FY12	FY12	FY12	FY12	FY12	FY12	FY12	FY13H1	FY12	FY13H1	FY12	FY13H1	FY12	FY12	FY12	FY12	FY12
全産業（含む金融・保険業）	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-1.4	1.6	9.2	1.7	-	1.2	4.3
非製造業（含む金融・保険業）	-	-	73.5	78.2	73.6	78.4	-	-	-	-	-1.2	6.9	9.3	3.3	-	1.2	4.1
金融・保険業	-	-	18.2	22.0	4.9	3.1	-	-	-	-	-1.4	18.0	9.2	0.5	-	7.3	6.9
全産業（除く金融・保険業）	100.0	100.0	81.8	78.0	95.1	96.9	-0.5	0.2	7.0	24.0	-1.4	0.8	9.2	3.4	3.5	1.0	4.3
全産業（除く金融・保険業、純持）	99.7	95.0	78.2	71.5	94.9	96.8	-0.5	0.1	5.8	24.3	-1.6	0.7	9.6	3.4	3.4	1.0	4.3
製造業	28.1	28.1	26.5	21.8	26.4	21.6	-3.9	-1.8	5.7	49.5	-1.9	-7.9	8.7	3.8	4.1	1.5	5.3
非製造業（除く金融・保険業）	71.9	71.9	55.3	56.1	68.7	75.3	0.9	1.0	7.7	12.8	-1.2	6.1	9.4	3.2	3.3	0.9	4.0
非製造業（除く金融・保険業、純持）	71.6	67.0	51.7	49.6	68.5	75.2	0.9	0.9	5.9	12.0	-1.4	6.0	10.1	3.3	3.1	0.9	4.0
農林水産業	0.3	-	0.2	0.1	0.4	0.5	-10.4	38.0	4.0	416.6	90.2	35.7	20.8	3.1	3.0	0.5	3.1
建設業	8.4	5.6	4.7	4.5	8.9	8.7	5.1	4.2	60.3	22.0	-17.3	49.1	9.5	3.1	2.4	0.7	4.4
電気業	1.4	-	-	-	0.7	0.3	5.9	8.3	-	-	0.6	3.8	-	-	-	-	9.7
ガス・熱供給・水道業	0.4	0.6	0.4	0.6	0.2	0.1	2.4	11.1	36.7	-6.3	8.3	17.1	11.0	4.9	5.2	5.1	8.3
情報通信業	4.2	11.5	8.4	8.9	5.7	3.9	5.9	-2.4	16.9	-11.0	-1.6	-4.3	12.6	6.8	8.5	2.6	6.3
運輸業、郵便業	4.9	6.6	4.4	4.9	7.9	8.2	7.1	-2.2	22.7	8.5	2.9	4.9	9.5	3.0	3.9	0.7	4.2
卸売業	24.4	10.3	10.1	10.4	9.6	8.7	-2.3	2.0	1.1	-6.2	7.2	-8.8	9.9	3.1	1.8	1.4	4.8
小売業	12.6	9.4	7.2	7.8	10.0	13.6	2.5	-2.5	-2.8	26.6	2.0	12.7	15.3	4.6	2.5	0.7	3.2
不動産業、物品賃貸業	3.4	10.2	6.7	6.2	2.9	3.2	-5.5	10.2	-6.4	20.5	2.5	9.2	9.5	2.4	8.5	2.6	3.9
サービス業	11.8	17.7	13.5	16.4	22.3	28.0	0.7	-1.5	6.0	16.9	-11.4	0.0	7.4	3.2	4.9	0.6	3.5
サービス業（除く純粋持株会社）	11.5	12.7	9.8	9.9	22.1	27.9	0.3	-2.4	-3.1	14.8	-13.2	-0.9	9.5	3.4	3.7	0.4	3.4
宿泊業、飲食サービス業	1.8	0.6	0.5	0.5	3.6	6.8	3.2	-6.7	-35.5	-9.9	-16.1	-27.4	8.0	1.3	1.2	0.1	2.3
生活関連サービス業、娯楽業	3.0	3.5	2.7	2.4	2.9	3.7	1.1	-0.8	50.6	4.9	-13.6	14.1	14.0	4.1	3.8	0.9	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	3.1	9.1	6.7	9.3	5.6	5.1	3.6	6.9	33.5	21.0	-21.9	28.8	6.9	3.6	9.3	1.6	4.8
学術研究、専門・技術サービス業（除く純持）	2.8	4.2	3.0	2.8	5.4	5.0	2.1	4.4	25.1	22.9	-38.0	34.5	18.0	5.6	4.6	0.8	4.7
広告業	1.1	1.3	0.9	1.1	1.0	0.9	19.5	-26.6	123.4	-3.2	-43.7	-24.0	15.0	5.8	3.7	1.3	4.8
純粋持株会社	0.3	5.0	3.7	6.5	0.2	0.1	22.9	24.8	41.5	20.2	42.7	17.8	4.6	2.8	58.4	48.9	8.7
教育、学習支援業	0.2	0.3	0.2	0.2	0.5	0.6	6.2	-7.8	8.2	-12.0	-15.2	28.0	9.9	2.4	3.9	0.4	3.5
医療、福祉業	0.4	0.3	0.4	0.4	1.2	2.0	4.1	-8.5	-12.2	2.0	-2.5	-52.6	40.0	3.1	4.4	0.2	2.6
職業紹介・労働者派遣業	0.4	0.4	0.3	0.3	2.2	2.5	-18.2	19.0	-45.6	-24.1	-1.3	-12.5	10.1	4.8	2.9	0.1	3.8
その他のサービス業	2.8	3.5	2.7	3.3	6.3	7.2	-1.5	-7.9	-31.7	39.8	3.8	8.8	4.9	2.7	4.2	0.5	3.8

資料)財務省

計数が負の場合は表示なし。

FY12は年報、FY13H1は季報。

一部データは試算値。

表2：大企業ベース：主要データ（シェア、業績推移、収益指標）

	主要指標に占める割合（％）						業績推移（％）						経常利益ベース収益指標（％,百万円）				
	売上高 シェア	営業利 益シェア	経常利 益シェア	純利益 シェア	人件費 シェア	人員数 シェア	売上高 前年比		経常利益 前年比		設備投資 前年比		ROE	ROA	売上高 利益率	一人当 利益	一人当 人件費
	FY12	FY12	FY12	FY12	FY12	FY12	FY12	FY13H1	FY12	FY13H1	FY12	FY13H1	FY12	FY12	FY12	FY12	FY12
全産業(含む金融・保険業)	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	11.8	42.5	-0.7	0.4	8.6	1.3	-	4.2	7.0
非製造業（含む金融・保険業）	-	-	70.4	78.0	58.1	64.4	-	-	14.1	31.6	0.3	7.1	8.6	3.3	-	4.6	6.3
金融・保険業	-	-	27.7	33.1	14.5	13.6	-	-	22.2	52.1	-2.0	18.1	9.3	0.5	-	8.7	7.5
全産業（除く金融・保険業）	100.0	100.0	72.3	66.9	85.5	86.4	-0.5	1.1	8.3	39.4	-0.6	-0.9	8.4	3.6	4.9	3.5	6.9
全産業（除く金融・保険業、純持）	99.3	90.7	66.5	57.1	84.9	86.0	-0.6	0.9	6.2	41.8	-0.8	-1.0	9.0	3.7	4.5	3.3	6.9
製造業	42.0	33.6	29.6	22.0	41.9	35.6	-4.0	-0.7	6.9	72.2	-2.3	-10.0	8.6	4.0	4.7	3.5	8.2
非製造業（除く金融・保険業）	58.0	66.4	42.7	44.9	43.6	50.8	2.2	2.5	9.3	20.9	0.6	5.7	8.2	3.3	4.9	3.6	6.0
非製造業（除く金融・保険業、純持）	57.4	57.0	36.9	35.1	43.0	50.4	1.9	2.2	5.7	21.1	0.2	5.5	9.4	3.4	4.3	3.1	6.0
農林水産業	0.0	-	0.0	-	0.0	0.1	25.3	14.1	-254.3	-151.9	-33.9	135.4	3.1	2.1	2.6	0.4	3.5
建設業	4.8	3.1	2.3	2.0	5.3	4.1	3.3	6.8	3.5	74.3	7.2	31.0	8.4	3.2	3.2	2.4	8.9
電気業	3.5	-	-	-	2.3	1.7	5.6	7.1	-	-	0.1	1.9	-	-	-	-	9.7
ガス・熱供給・水道業	0.8	0.9	0.6	0.7	0.5	0.3	9.1	8.6	50.8	-1.5	23.9	2.2	11.0	4.9	5.2	8.3	11.0
情報通信業	5.4	16.4	9.9	10.2	5.9	4.6	2.3	-7.0	11.1	3.3	2.0	-4.4	13.3	7.8	12.3	9.0	8.9
運輸業、郵便業	5.1	8.8	4.6	4.3	6.9	7.9	2.3	-7.6	28.8	15.7	4.8	0.5	9.2	2.8	6.0	2.5	6.1
卸売業	21.8	4.3	6.3	8.5	5.0	4.5	-0.1	4.8	-9.9	-7.1	-11.1	-1.1	11.8	3.5	2.0	6.0	7.7
小売業	7.9	8.4	5.1	5.1	6.5	12.5	0.4	5.1	-1.4	10.7	-3.2	27.0	15.0	6.8	4.4	1.7	3.6
不動産業、物品賃貸業	2.9	7.5	4.0	4.1	1.7	1.7	7.5	4.7	13.5	21.3	-13.5	32.8	10.7	2.4	9.4	10.2	6.9
サービス業	5.4	16.9	10.4	15.7	9.5	13.4	7.0	0.1	23.9	26.8	8.7	-10.4	5.0	3.0	12.9	3.3	4.9
サービス業（除く純粋持株会社）	4.7	7.6	4.6	5.9	8.9	13.0	4.8	-3.6	8.1	48.3	4.5	-14.3	5.8	3.4	6.5	1.5	4.8
宿泊業、飲食サービス業	0.7	0.9	0.5	0.3	1.6	3.8	-19.8	-13.2	-19.8	-4.4	-20.2	4.3	12.1	4.6	4.4	0.5	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	1.3	1.3	0.8	0.9	0.9	1.5	3.1	9.0	12.7	16.1	-8.4	-4.5	15.2	5.2	4.1	2.3	4.2
学術研究、専門・技術サービス業	1.6	10.4	6.4	10.5	1.4	1.2	32.8	19.4	47.4	18.9	36.3	10.6	4.9	2.9	27.1	22.0	8.1
学術研究、専門・技術サービス業（除く純持）	0.9	1.1	0.7	0.7	0.9	0.8	38.1	15.5	157.1	2.1	32.8	-1.1	11.9	5.4	4.9	3.6	7.6
広告業	0.8	1.1	0.7	0.7	0.5	0.4	47.9	22.1	172.7	-2.1	37.6	-25.4	14.7	6.4	5.6	8.0	9.5
純粋持株会社	0.7	9.3	5.8	9.8	0.6	0.4	25.8	23.3	40.3	20.1	37.8	14.9	4.5	2.8	59.0	54.9	9.0
教育、学習支援業	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	-1.7	25.0	21.6	21.9	36.1	57.5	25.6	11.3	11.4	3.0	5.3
医療、福祉業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	0.8	28.7	27.6	9.7	30.4	-1.5	-23.9	16.6	7.7	7.1	0.7	3.1
職業紹介・労働者派遣業	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	14.5	112.9	78.3	223.1	110.9	12.6	11.8	6.4	3.2	0.9	5.7
その他のサービス業	1.4	3.8	2.3	3.6	4.9	5.7	4.9	-29.8	-4.3	1,037	22.7	-31.4	3.6	2.5	10.8	1.7	6.0

(資料)財務省

計数が負の場合は表示なし。

FY12は年報、FY13H1は季報。

一部データは試算値。

表3：規模別のシェア

	FY12経常利益シェア(%)					FY12人員数シェア(%)					FY12設備投資シェア(%)				
	対全規模全産業			対業種計		対全規模全産業			対業種計		対全規模全産業			対業種計	
	全規模	大企業	中堅・ 中小	大企業	中堅・ 中小	全規模	大企業	中堅・ 中小	大企業	中堅・ 中小	全規模	大企業	中堅・ 中小	大企業	中堅・ 中小
全産業（含む金融・保険業）	100.0	60.7	39.3	60.7	39.3	100.0	17.8	82.2	17.8	82.2	100.0	61.5	38.5	61.5	38.5
非製造業（含む金融・保険業）	73.5	42.7	30.8	58.1	41.9	78.4	11.4	67.0	14.6	85.4	66.1	39.0	27.1	59.0	41.0
金融・保険業	18.2	16.8	1.3	92.6	7.4	3.1	2.4	0.7	78.5	21.5	4.6	4.4	0.2	95.1	4.9
全産業（除く金融・保険業）	81.8	43.9	38.0	53.6	46.4	96.9	15.4	81.6	15.8	84.2	95.4	57.1	38.2	59.9	40.1
全産業（除く金融・保険業、純持）	78.2	40.4	37.8	51.6	48.4	96.8	15.3	81.6	15.8	84.2	94.8	56.7	38.2	59.7	40.3
製造業	26.5	18.0	8.5	67.8	32.2	21.6	6.3	15.3	29.3	70.7	33.9	22.5	11.4	66.4	33.6
非製造業（除く金融・保険業）	55.3	25.9	29.4	46.8	53.2	75.3	9.0	66.3	12.0	88.0	61.4	34.6	26.8	56.3	43.7
非製造業（除く金融・保険業、純持）	51.7	22.4	29.3	43.4	56.6	75.2	9.0	66.3	11.9	88.1	60.9	34.1	26.8	56.0	44.0
農林水産業	0.2	0.0	0.2	1.9	98.1	0.5	0.0	0.5	2.0	98.0	0.3	0.0	0.3	3.2	96.8
建設業	4.7	1.4	3.3	29.7	70.3	8.7	0.7	8.0	8.4	91.6	3.0	0.9	2.1	30.8	69.2
電気業	-	-	-	-	-	0.3	0.3	0.0	98.4	1.6	6.3	6.2	0.1	98.6	1.4
ガス・熱供給・水道業	0.4	0.4	0.1	85.0	15.0	0.1	0.1	0.1	51.7	48.3	1.1	0.9	0.1	88.1	11.9
情報通信業	8.4	6.0	2.4	71.7	28.3	3.9	0.8	3.1	20.9	79.1	10.5	8.3	2.2	78.9	21.1
運輸業、郵便業	4.4	2.8	1.6	62.8	37.2	8.2	1.4	6.8	17.0	83.0	9.2	6.7	2.5	72.6	27.4
卸売業	10.1	3.9	6.2	38.3	61.7	8.7	0.8	7.9	9.2	90.8	5.2	1.5	3.7	29.5	70.5
小売業	7.2	3.1	4.1	43.0	57.0	13.6	2.2	11.4	16.3	83.7	7.9	3.1	4.7	39.6	60.4
不動産業、物品賃貸業	6.7	2.5	4.2	36.6	63.4	3.2	0.3	2.9	9.5	90.5	8.1	3.5	4.6	43.6	56.4
サービス業	13.5	6.3	7.2	46.7	53.3	28.0	2.4	25.6	8.5	91.5	9.3	2.9	6.4	31.5	68.5
サービス業（除く純粋持株会社）	9.8	2.8	7.0	28.5	71.5	27.9	2.3	25.6	8.3	91.7	8.8	2.5	6.4	28.0	72.0
宿泊業、飲食サービス業	0.5	0.3	0.2	56.8	43.2	6.8	0.7	6.1	10.0	90.0	2.1	0.5	1.6	24.2	75.8
生活関連サービス業、娯楽業	2.7	0.5	2.2	18.5	81.5	3.7	0.3	3.5	7.2	92.8	2.7	0.5	2.2	17.4	82.6
学術研究、専門・技術サービス業	6.7	3.9	2.8	58.6	41.4	5.1	0.2	4.9	4.4	95.6	1.4	0.7	0.7	47.9	52.1
学術研究、専門・技術サービス業（除く純持）	3.0	0.4	2.6	13.8	86.2	5.0	0.1	4.8	2.9	97.1	0.9	0.2	0.7	22.3	77.7
広告業	0.9	0.4	0.5	42.3	57.7	0.9	0.1	0.8	6.9	93.1	0.2	0.1	0.1	36.4	63.6
純粋持株会社	3.7	3.5	0.2	95.5	4.5	0.1	0.1	0.0	85.0	15.0	0.5	0.5	0.0	92.5	7.5
教育、学習支援業	0.2	0.1	0.1	45.5	54.5	0.6	0.0	0.6	6.6	93.4	0.2	0.1	0.2	27.1	72.9
医療、福祉業	0.4	0.1	0.3	19.2	80.8	2.0	0.1	1.8	7.0	93.0	0.6	0.1	0.6	13.1	86.9
職業紹介・労働者派遣業	0.3	0.0	0.3	8.4	91.6	2.5	0.0	2.5	1.3	98.7	0.1	0.0	0.0	25.7	74.3
その他のサービス業	2.7	1.4	1.3	51.3	48.7	7.2	1.0	6.2	14.0	86.0	2.2	1.1	1.1	51.6	48.4

(資料)財務省

経常利益と人員数は年報ベース。設備投資のみ季報ベース。